

東京都中小企業の景況

(平成16年9月調査)

平成16年9月22日

産業労働局 商工部

景況：わずかに下向く。5月以降足踏み。

見通し：回復期待弱まる。

《8月の景況》

都内中小企業の業況DIは前月比3ポイント減とわずかに下向いた。本年5月以降足踏み状態が続いている。前年同月比売上高DIはわずかに低下。販売価格DI、製品在庫DIは横ばいで推移。今後3ヶ月の業況見通しDIは前月比6ポイント減少し、先行きの回復期待は弱まった。

- 8月の都内中小企業の業況DIは▲32(前月▲29)と3ポイント減で、わずかに下向いた。本年4月までの回復基調から5月以降足踏み状態となっている。製造業は▲25で横ばい、小売業も▲50で1ポイント減とほぼ横ばい。卸売業は▲28で7ポイント減、サービス業も▲28で5ポイント減少した。

業種区分(以下区分)別にみると、製造業では「化学・皮革」で低下が著しい。卸売業は「建築・住宅関連」以外は低下した。特に、「化学・金属材料」「機械器具」で低下幅が大きかった。小売業は「衣料・身の回り品」「余暇関連」で低下した。サービス業は「企業関連サービス」は低下したが、「個人関連サービス」は横ばいであった。

- 前年同月比の売上高DIは▲33(前月▲29)と4ポイント減少した。卸売業のみ1ポイント増加となったが、製造業は3ポイント、小売業は7ポイント、サービス業は6ポイントの減少となった。

区分別にみると、製造業では「化学・皮革」「機械器具」「食料品・その他」が二桁の大幅減少。卸売業では「化学・金属材料」は大幅に減少したが、「建築・住宅関連」で大きく改善、「機械器具」も改善した。小売業では「食料品」「余暇関連」で二桁の大幅減少となった。

- 仕入価格DIは、製造業の全区分で3ヶ月連続プラスとなった。販売価格DIは、卸売業の「建築・住宅関連」等3区分で下落に歯止めがかかってきた。製品商品在庫DIは、横ばいだが、小売業の「耐久消費財」のみマイナスであり、不足感が強い。

- 当月と比べた今後3ヶ月(9~11月)の業況見通しDIは、▲17(前月▲11)と6ポイント減少し、先行きの回復期待は弱まった。卸売業は2ポイント減、サービス業は横ばいだったが、製造業が11ポイント減、小売業が9ポイント減となり、この2業種で期待感の低下が目立つ。

景況指数表

・指標値(%):DI=「良い」・「増加」等企業割合-「悪い」・「減少」等企業割合

調査規模	調査対象企業数	4,250	8月の景況						今後3ヶ月の見通し		
	回答企業数	1,661	業況	売上(前上月比)高	売上(前年同月比)高	仕入(前月比)格	販売(前月比)格	製品商品在庫	業(当月比)況	売上(当月比)高	売上(前年同期比)高
	回答率	39.1%									
全	体		▲32	▲19	▲33	▲1	▲13	9	▲17	▲12	▲23
製	造	業	▲25	▲18	▲23	20	▲15	7	▲18	▲15	▲17
	繊維・衣料		▲37	▲32	▲40	4	▲17	2	▲27	▲25	▲35
	木材関連		▲9	▲23	▲41	7	▲29	18	▲34	▲43	▲41
	紙・出版・印刷		▲26	▲20	▲37	3	▲23	5	▲26	▲24	▲24
	化学・皮革		▲43	▲24	▲36	28	▲15	10	▲18	▲6	▲22
	金属材料		▲21	▲15	▲3	38	▲9	1	▲18	▲13	0
	機械器具		▲14	▲9	▲14	22	▲12	8	▲8	▲4	▲10
	食料品・その他		▲31	▲26	▲32	30	▲12	16	▲24	▲24	▲26
卸	売	業	▲28	▲13	▲21	▲8	▲3	13	▲11	▲4	▲13
	衣料・身の回り品		▲38	▲15	▲35	▲18	▲6	20	▲24	▲18	▲25
	食料品		▲39	▲22	▲38	▲22	▲1	2	▲8	10	▲27
	日用雑貨		▲39	▲24	▲41	▲15	▲16	15	▲14	▲11	▲31
	建築・住宅関連		▲32	▲1	▲28	1	3	11	▲15	▲12	▲37
	化学・金属材料		▲16	▲20	3	2	0	17	1	9	19
	機械器具		▲10	3	5	▲2	0	8	▲5	0	22
小	売	業	▲50	▲24	▲57	▲22	▲16	9	▲29	▲24	▲45
	衣料・身の回り品		▲57	▲27	▲60	▲19	▲23	7	▲36	▲19	▲47
	食料品		▲41	▲26	▲57	▲21	▲13	8	▲15	▲19	▲44
	日用雑貨		▲53	▲16	▲47	▲24	▲8	17	▲44	▲33	▲39
	耐久消費財		▲42	▲21	▲54	▲20	▲25	▲5	▲35	▲27	▲41
	余暇関連		▲61	▲32	▲71	▲27	▲15	15	▲22	▲24	▲56
サ	ー	ビ	ス	業							
	企業関連サービス		▲28	▲22	▲36	-	▲17	-	▲12	▲7	▲24
	個人関連サービス		▲23	▲19	▲32	-	▲16	-	▲10	▲5	▲20
	個人関連サービス		▲41	▲30	▲45	-	▲21	-	▲17	▲13	▲32

(注) 1. 調査項目：業況(良い・普通・悪い) 売上高(増加・ほぼ同様・減少) 仕入価格・販売価格(上昇・ほぼ同様・低下) 製品商品在庫(過大・適正・不足)

2. 売上高：製造業は生産額。

3. 仕入価格：卸売業・小売業は仕入高。

4. 販売価格：サービス業は料金単価。

登録番号 15(297)

《規模別景況》

○規模別業況DIは、全ての規模で減少した。前回大幅に改善した「中小規模」で15ポイントと大幅に減少。そのほか、「小規模」は8ポイント、「中規模」は10ポイント、「大規模」は12ポイントと軒並み減少した。

○前年同月比の売上高DIも、全ての規模で減少した。「中規模」のみ1ポイント減でほぼ横ばいだったが、「小規模」は5ポイント減、「中小規模」は10ポイント減と二桁減となり、「大規模」は7ポイント減少した。

○今後3ヶ月（9～11月）の業況見通しDIも、全ての規模で減少した。「小規模」は6ポイント、「中小規模」は9ポイント、「中規模」は5ポイント、「大規模」は7ポイントの減少となった。特に「中小規模」の低下が目立つ。

景況指数表

・指標値(%)：DI＝「良い」・「増加」等企業割合－「悪い」・「減少」等企業割合

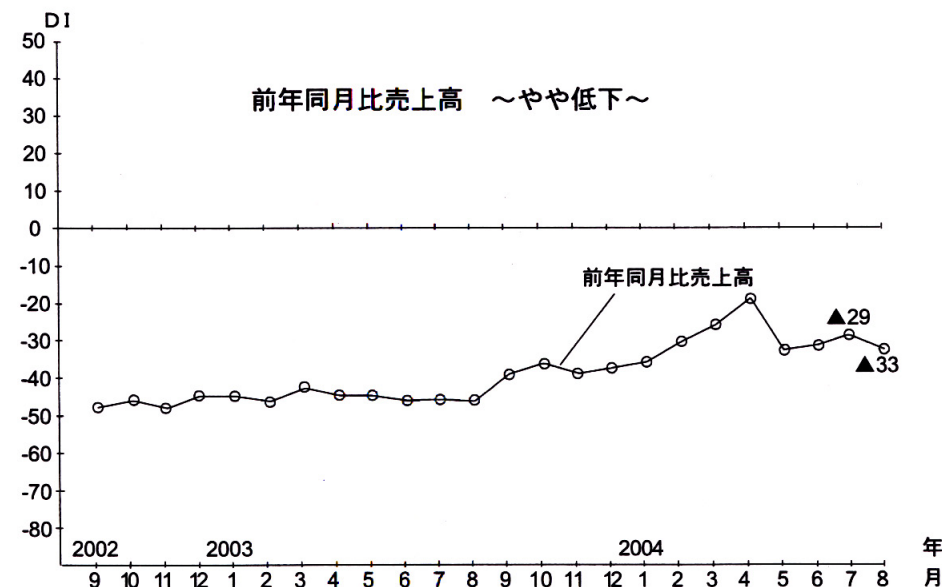
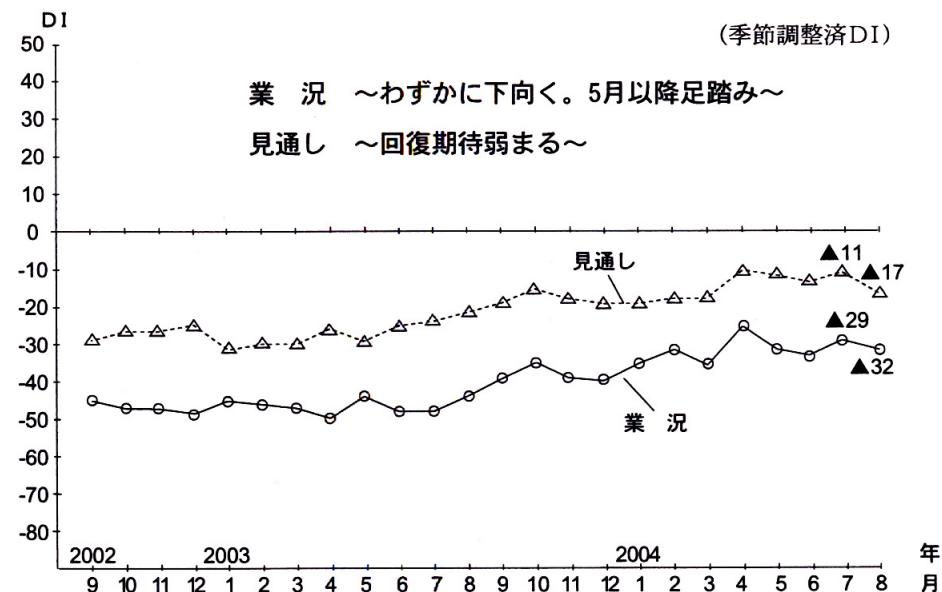
調査規模	調査対象企業数	4,250	8月の景況						今後3ヶ月の見通し		
	回答企業数	1,661	業況	売(前上月比)高	売(前年同月比)高	仕(前月比)格	販(前月比)格	製品商品在庫	業(当月比)高	売(当月比)高	売(前年同月比)高
	回答率	39.1%									
全	体		▲32	▲19	▲33	▲1	▲13	9	▲17	▲12	▲23
規模	小規模		▲42	▲24	▲47	▲9	▲13	6	▲24	▲22	▲41
	中小規模		▲36	▲18	▲37	▲10	▲13	5	▲22	▲14	▲28
	中規模		▲29	▲20	▲26	2	▲11	11	▲10	▲6	▲16
	大規模		▲16	▲10	▲16	11	▲8	15	▲7	1	▲2

(注) 規模区分：小規模 製造業、卸売業、サービス業（1～9人）、小売業（1～2人）
 ：中小規模 製造業、卸売業、サービス業（10～19人）、小売業（3～4人）
 ：中規模 製造業、卸売業、サービス業（20～49人）、小売業（5～19人）
 ：大規模 製造業、卸売業、サービス業（50人以上）、小売業（20人以上）

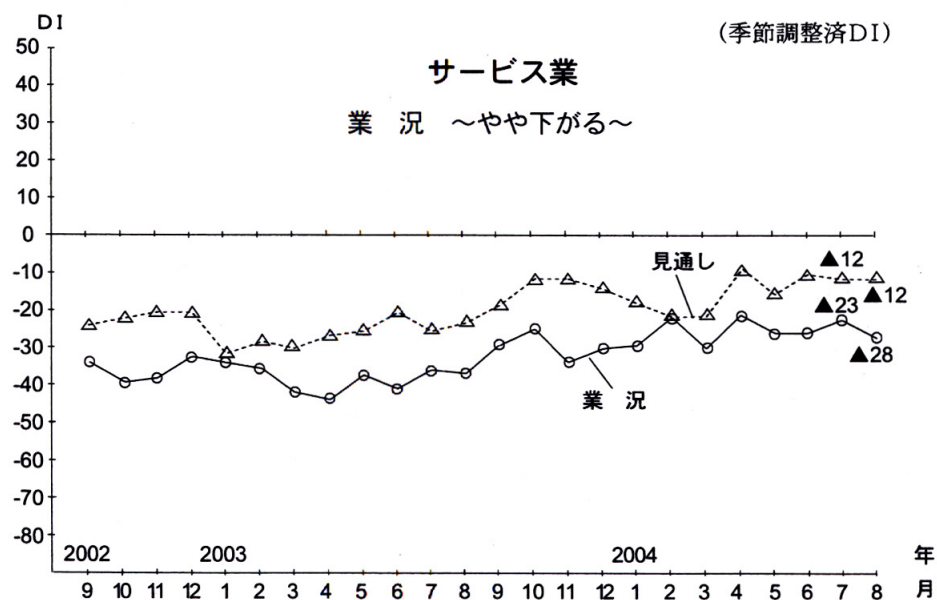
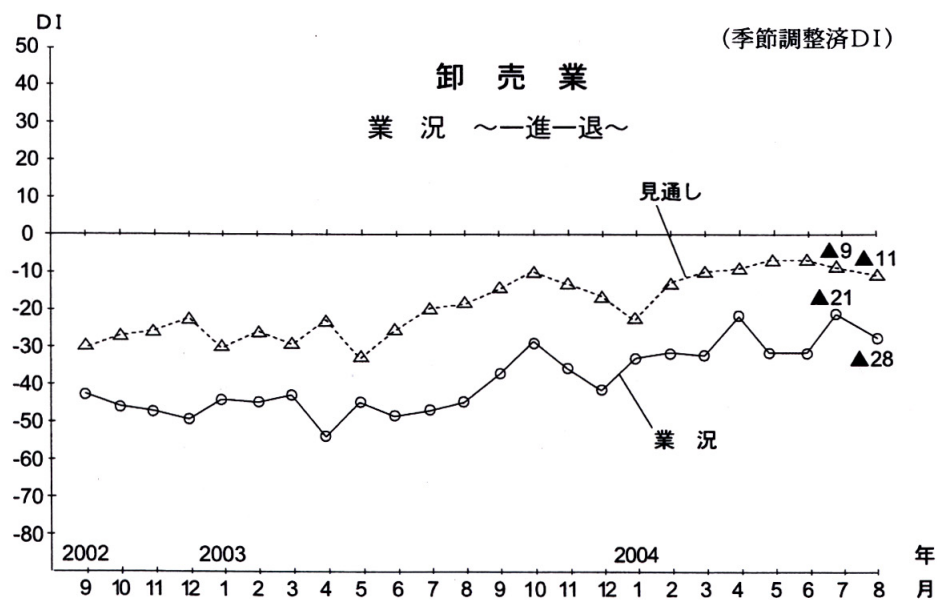
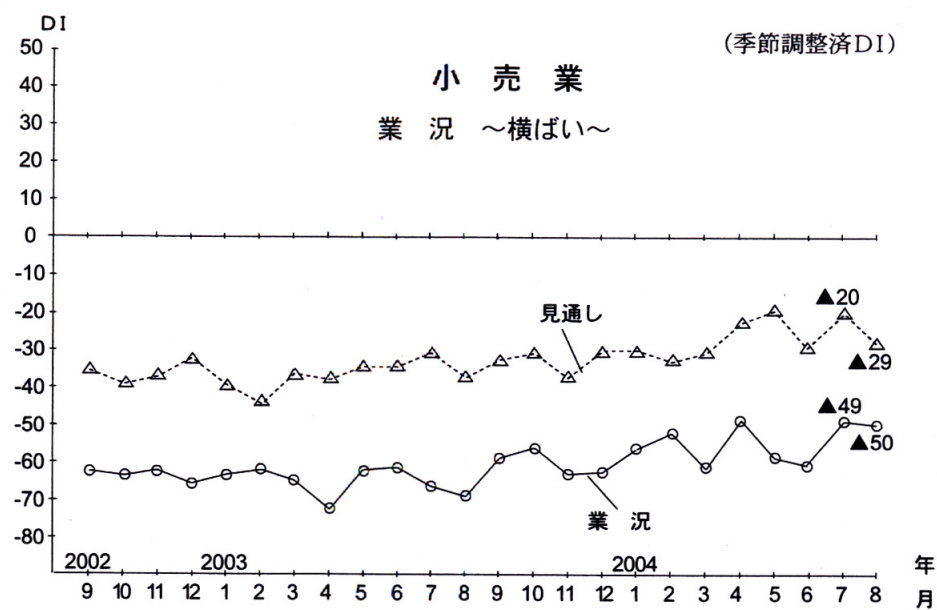
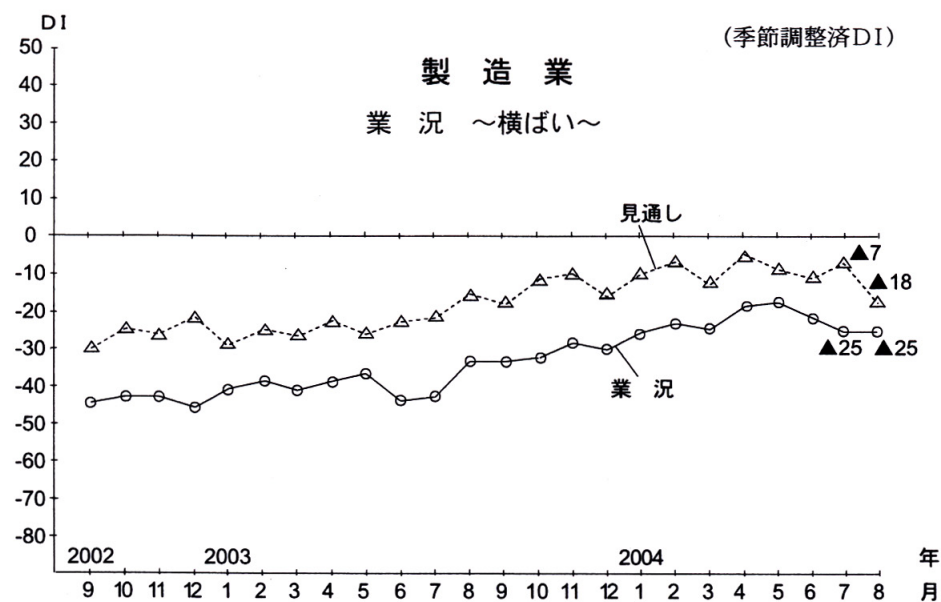
回答企業数

	対象数	回答数	回答率		対象数	回答数	回答率
全	4,250社	1,661社	39.1%	小規模	914社	416社	45.5%
製造業	1,250社	506社	40.5%	中小規模	594社	304社	51.2%
卸売業	1,000社	427社	42.7%	中規模	724社	374社	51.7%
小売業	1,000社	367社	36.7%	大規模	588社	299社	50.9%
サービス業	1,000社	361社	36.1%	規模不明	1,430社	268社	18.7%

全 体



業 種 別



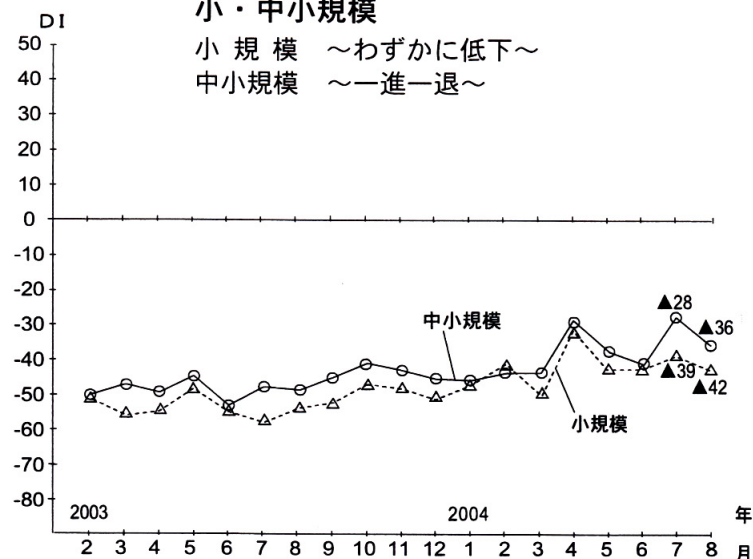
規 模 別

(季節調整済DI)

小・中小規模

小規模 ~わずかに低下~

中小規模 ~一進一退~

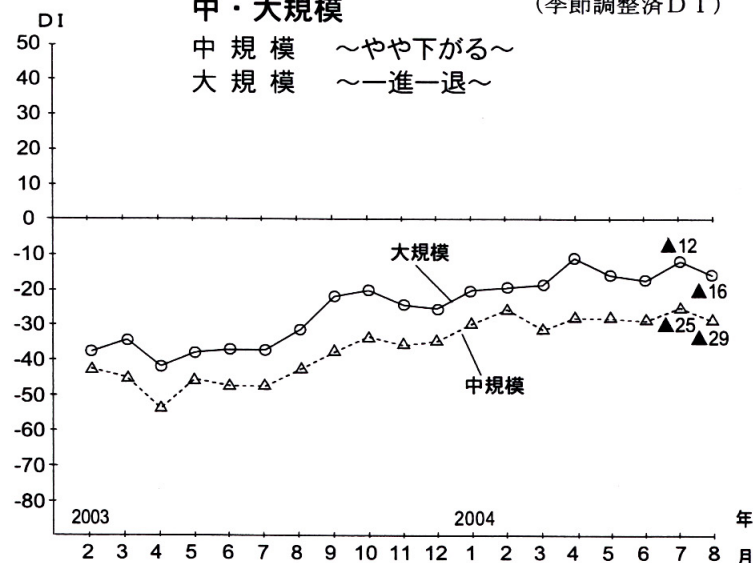


中・大規模

中規模 ~やや下がる~

大規模 ~一進一退~

(季節調整済DI)



【業種別業況動向 (DI)】

◇ このグラフのみかた

各項目とも0を基準に左右のグラフの長さで業況の「良い」・「悪い」の程度を判断する。ただし◎印は全回答が普通ないしは同様、○印は良い、悪いの回答数が同数を示す。

◇ DI (Diffusion Index : 景況判断指数)

指数 (%) の算出方法は次のとおりである。

$$DI = \frac{X - Z}{X + Y + Z} \times 100$$

X: 「良い」「増加」「上昇」等の回答企業数

Y: 「普通」「ほぼ同様」等の回答企業数

Z: 「悪化」「減少」「下降」等の回答企業数

従って、DIのプラスは景況の好転(売上の増加等)、マイナスは景況の悪化(売上の減少等)を表している。

製造業			業 況			
対象数	回答数	回答率	8 月		今後3ヶ月見通し(当月比)	
1,250	506	40.5%	悪い	良い	悪い	良い
			-100	0	100	-100 0 100
繊維・衣料	1. ニット					
	2. 染色整理					
	3. 婦人・子供服					
	4. シャツ・下着					
	5. 装身具					
木材	6. 家具					
	7. 建具					
紙	8. 紙製品					
	9. 紙製容器					
出版	10. 出版					
	11. 一般印刷					
	12. 軽印刷					
	13. スクリーン印刷					
	14. シール・ラベル印刷					
印刷	15. 製版					
	16. 製本					
	17. 印刷物加工					

製造業			業 況			
対象数	回答数	回答率	8 月		今後3ヶ月見通し(当月比)	
1,250	506	40.5%	悪い	良い	悪い	良い
			-100	0	100	-100 0 100
化学・皮革	18. プラスチック・ガラス					
	19. 工業用ゴム・セメント					
	20. 製革(なめし革)					
	21. 製靴					
	22. かばん・袋物					
金属	23. 鉄鋼・非鉄金属					
	24. 刃物・金物					
	25. 建築金物					
	26. 製缶・板金					
	27. 金属プレス					
材料	28. 金属塗装					
	29. 電気めっき					
	30. おルト・ナット・ねじ					
	31. ばね					
機械	32. 金属加工機械					
	33. 半導体製造装置					
	34. 油圧・空圧機器					
	35. 金型					
	36. 包装・荷造機械					
	37. 配電盤					
	38. 電気照明器具					
	39. 電子・通信機器					
器具	40. 電気計測器					
	41. プリント配線板					
	42. 自動車部品					
	43. 計量器・試験機					
	44. 医療用機械器具					
	45. 光学機械器具					
食料品・その他	46. 水産食料品					
	47. パン・菓子					
	48. めん類					
	49. 貴金属製品					
	50. 玩具					

卸売業			業 況			
対象数	回答数	回答率	8 月		今後3ヶ月 見 通 し (当月比)	
1,000	427	42.7%	悪い	良い	悪い	良い
			-100 0 100	-100 0 100	-100 0 100	-100 0 100
衣料・身の回り品	1. 織 物					
	2. 紳 士 服					
	3. 婦 人・子 供 服					
	4. 下 着 類					
	5. く つ					
	6. かばん・袋物					
	7. 装 身 具					
	8. 青 果・果 実					
食 料 品	9. 食 肉					
	10. 生 鮮 魚 介					
	11. 酒 類					
	12. 乾物・加工食品					
日 用 雑 貨	13. パ ン・菓 子					
	14. 紙・紙 製 品					
	15. 家 庭 用 品					
	16. 玩 具					
建 築・住 宅 関 連	17. 文 具・事 務 機					
	18. 陶磁器・ガラス器					
	19. 医 薬 品					
	20. 化 粧 品					
化 学・金 属 材 料	21. 木 材					
	22. 板 ガ ラ ス					
	23. セ メ ン ト 建 材					
	24. 管 工 機 材					
機 械 器 具	25. 家 具					
	26. 室 内 装 飾 品					
	27. 電 設 資 材					
	28. 塗 料					
耐 久 消 費 財	29. 工 業 用 薬 品					
	30. ガ ラ ス 製 品					
	31. ゴ ム・プ ラ ス チ ッ ク					
	32. 鉄 鋼					
余 暇 関 連	33. 伸 銅 品					
	34. 鋅 螺					
	35. 金属加工機械器具					
	36. 事務用機械器具					
機 械 器 具	37. 機 械 工 具					
	38. 自 動 車 部 品					
	39. 医 療 用 器 械					
	40. 電 気 機 械 器 具					

小売業			業 況			
対象数	回答数	回答率	8 月		今後3ヶ月 見 通 し (当月比)	
1,000	367	36.7%	悪い	良い	悪い	良い
			-100 0 100	-100 0 100	-100 0 100	-100 0 100
衣料・身の回り品	1. 呉 服					
	2. 寝 具					
	3. 紳 士 服					
	4. 婦 人・子 供 服					
	5. 洋 品 雑 貨					
	6. く つ					
	7. かばん・袋物					
	8. 中 古 品					
食 料 品	9. メ ガ ネ・時 計					
	10. 食 品 ス ー パ ー					
	11. コ ン ビ ニ ェ ン ス・ス ト ア					
	12. 青 果・果 実					
日 用 雑 貨	13. 食 肉					
	14. 鮮 魚					
	15. 弁 当・惣 菜					
	16. 茶 ・ の り					
耐 久 消 費 財	17. 酒					
	18. 米 穀					
	19. 乾物・加工食品					
	20. パ ン					
余 暇 関 連	21. 菓 子					
	22. 家 庭 用 品					
	23. 陶磁器・ガラス器					
	24. 医 薬 品					
機 械 器 具	25. 化 粧 品					
	26. 文 具・事 務 機					
	27. ガソリンスタンド					
	28. デ ィ ス カ ウ ン ト・ス ト ア					
耐 久 消 費 財	29. 家具・インテリア					
	30. 家 電 製 品					
	31. カ メ ラ					
	32. 貴 金 属・宝 石					
余 暇 関 連	33. 自 転 車					
	34. 中 古 車					
	35. ペットショップ					
	36. 書 籍・雑 誌					
機 械 器 具	37. ス ポ ー ツ 用 品					
	38. 玩 具					
	39. C D・楽 器					
	40. 生 花・園 芸					

サービス業			業 況			
対象数	回答数	回答率	8 月		今後3ヶ月 見 通 し (当月比)	
1,000	361	36.1%	悪い	良い	悪い	良い
			-100 0 100	-100 0 100	-100 0 100	-100 0 100
企 業 関 連	1. 機 械 修 理 業					
	2. 各種物品賃貸業					
	3. 映画・ビデオ制作業					
	4. 有 線 放 送 業					
	5. ソフトウェア業					
	6. 情報処理サービス業					
	7. 情報提供サービス業					
	8. 広 告 業					
サ イ ト 関 連	9. 建物サービス業					
	10. 民営職業紹介業					
	11. 労働者派遣業					
	12. 警 備 業					
ビ ジ ネ ス 関 連	13. ディスプレイ業					
	14. 土木建築サービス業					
	15. 産業廃棄物処理業					
	16. デ ザ イ ン 業					
個 人 関 連	17. 駐 車 場 業					
	18. 道路貨物運送業					
	19. 倉 庫 業					
	20. 運輸付帯サービス業					
サ イ ト 関 連	21. 港 湾 運 送 業					
	22. 産業用機器賃貸業					
	23. 事務用機器賃貸業					
	24. 専門サービス業					
個 人 関 連	25. 医療付帯サービス業					
	26. 計 量 証 明 業					
	27. リネンサプライ					
	28. 機 械 設 計 業					
サ イ ト 関 連	29. 非破壊検査業					
	30. クリーニング					
	31. 理 容 業					
	32. 美 容 業					
個 人 関 連	33. 飲 食 店					
	34. 自 動 車 整 備 業					
	35. 旅 館 業					
	36. 旅 行 業					
サ イ ト 関 連	37. スポーツ施設提供業					
	38. 遊 戯 場 業					
	39. 冠 婚 葬 祭 業					
	40. 不 動 産 関 連 業					

東京都中小企業の収益動向調査

- 平成15年度の収益動向と平成16年度の収益見通し -

本調査は毎月実施している景況調査に付帯して実施したもので、都内中小企業の平成15年度の収益動向、および平成16年度の収益見通しについて、その実態を把握したものである。調査対象は製造業1,250企業、卸売業1,000企業、小売業1,000企業、サービス業1,000企業、合計4,250企業。有効回収数および有効回収率は、製造業506企業40.5%、卸売業427企業42.7%、小売業367企業36.7%、サービス業361企業36.1%、合計1,661企業39.1%であった。なお、前回調査は平成15年9月に実施した。

《概 要》

- 平成15年度の売上高が前年度を上回った企業の割合は40.0%と前回調査(32.6%)よりも引き続き増加したものの、前年度を下回った企業が60.0%と、依然として売上高を減少させた企業が過半数を占めている。
- 平成15年度の経常利益が前年度を上回った企業の割合は全体で24.8%と3.9ポイント増加し、約4分の1が増益となった。また、前年度を下回った企業の割合も45.0%と8.2ポイント減少している。不振の続いていた小売業でも、ようやく減益傾向に歯止めがかかってきた。利益増減の主な要因としては、「増益」、「減益」とも「販売数量」が第1位である。
- 平成15年度の採算状況において「黒字企業」の割合は製造業、卸売業で増加し、小売業、サービス業で減少した。一方、「赤字企業」の割合は小売業を除くすべての業種で減少した。今回の調査では、「黒字企業」の割合が「赤字企業」の割合を上回るなど、着実な改善がみとれる。
- 平成16年度の収益見通しについては、「好転」とする企業の割合は、すべての業種で前回調査より増加している。また、「悪化」とする企業の割合も、同じくすべての業種で減少している。全体的には明るさを増しつつあるが、「好転」よりも「悪化」の見通し割合が高いことから、依然として厳しい状況が続くことが予想される。

1. 平成15年度の売上高の状況(前年度比較)

平成15年度の売上高が前年度を上回った企業(以下、「増収」)の割合は

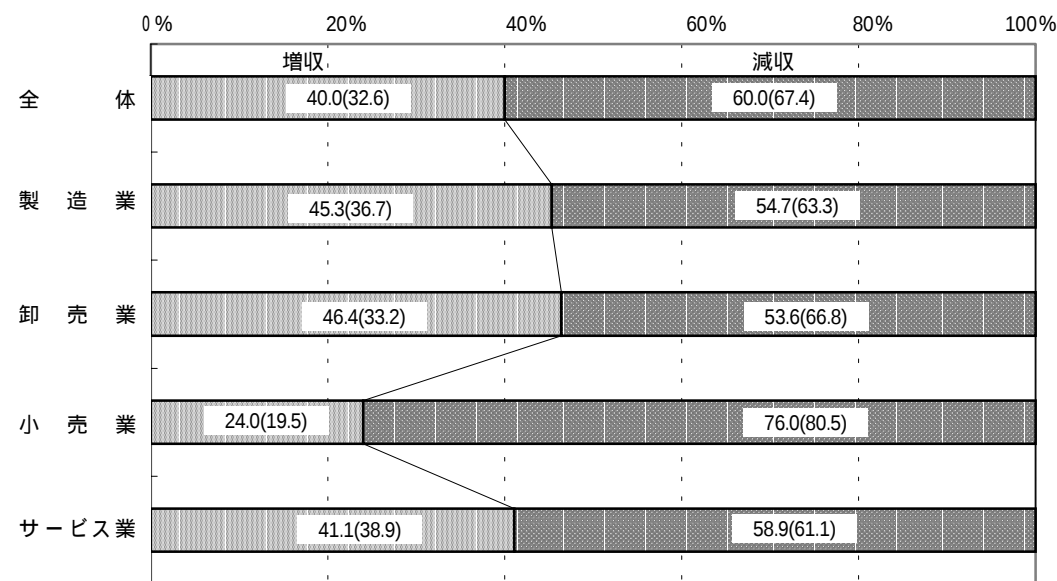
全体で40.0%と、景気回復局面の中で前回調査(平成15年9月実施)の32.6%より7.4ポイント増加した(図表1)。しかし、平成15年度の売上高が前年度を下回った企業(以下、「減収」)の割合は60.0%と、依然として過半数を占め、売上高の確保に苦慮している企業も多い。

業種別にみると、「増収」の割合は前回調査に引き続きすべての業種において増加している。特に卸売業は前回調査より13.2ポイント増の46.4%と、4業種中最も高かった。

売上高の増加幅毎に前回調査と比べると、各区分とも2~3ポイント増えている(図表5参照)。「20%以上」の大幅な増加を示した企業も5.1%あった。また、減少幅毎では「10~19%」「20%以上」の「減収」の割合は、前回調査よりそれぞれ4.9ポイント、2.0ポイント減った。

業種別には、製造業で10%以上(「10~19%」+「20%以上」)の「増収」割合が2割を超え、高増収企業が比較的多かった。

図表1 平成15年度の売上高の状況



注: ()内の数値は前回調査

2. 平成15年度の経常利益の状況

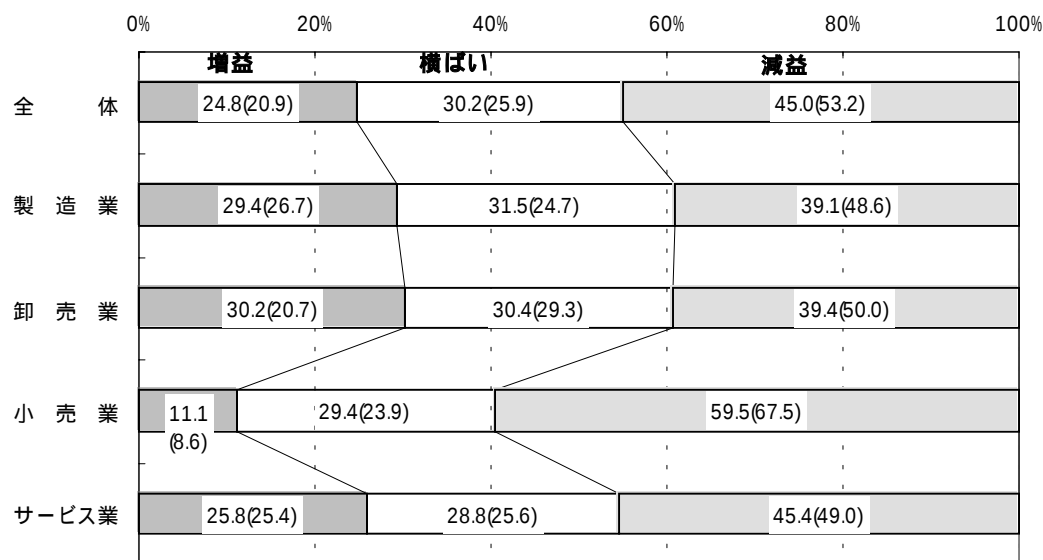
(1) 前年度比較

平成15年度の経常利益が前年度を上回った企業(以下、「増益」)の割合は全体では24.8%と、前回調査(20.9%)より3.9ポイント増加し、

約4分の1の企業が増益となった（図表2）。また、経常利益が前年度を下回った企業（以下、「減益」）の割合は全体で45.0%（前回調査53.2%）と、8.2ポイントの減少となり、利益状況は前年度に比べ回復した。

業種別にみると、増加の幅に多少はあるものの、「増益」の割合はすべての業種において増加している。特に、製造業、卸売業は約3割の企業が増益となっている。また、「減益」の割合も、卸売業をはじめ全業種で減少している。特に卸売業では、「増益」が前回20.7%から今回30.2%と9.5ポイントの増加、「減益」が前回50.0%から今回39.4%と10.6ポイントの減少となっており、大幅な改善となっている。一方、不振が続いていた小売業でも「増益」2.5ポイント増、「減益」8.0ポイント減と回復を示しており、減益傾向に歯止めがかかってきた。ただ、依然として小売業では「減益」の割合が全体の6割近くを占めることから、引き続き多くの企業が厳しい状況に置かれていることが分かる。

図表2 平成15年度の経常利益の状況



注: ()内の数値は前回調査

(2) 利益増減の主な要因

図表には示してはいないが、利益増減の主な要因としては「増益」、「減

益」とも「販売数量」が第1位となっている。「増益」では、次いで「その他諸経費」、「人件費」と続く。一方、「減益」では、次いで「販売価格」、「その他諸経費」の順となっている。「減益」においては、販売数量の減少及び販売価格の低下が影響していることが分かる。

業種別にみると、製造業では、「増益」の7割以上が主な要因として「販売数量」を挙げている。しかしながら、同じく「増益」が比較的多かった卸売業では、「販売数量」は5割以下と低く、「人件費」、「その他諸経費」といったコスト削減を挙げる企業が多くなっている。サービス業も、卸売業とほぼ同様な回答結果であった。一方、「減益」の多かった小売業の利益減少に対する主要因としては、「販売数量」68.7%「販売価格」16.4%となっており、これら2つの要因で8割以上を占めている。

3. 平成15年度の採算状況

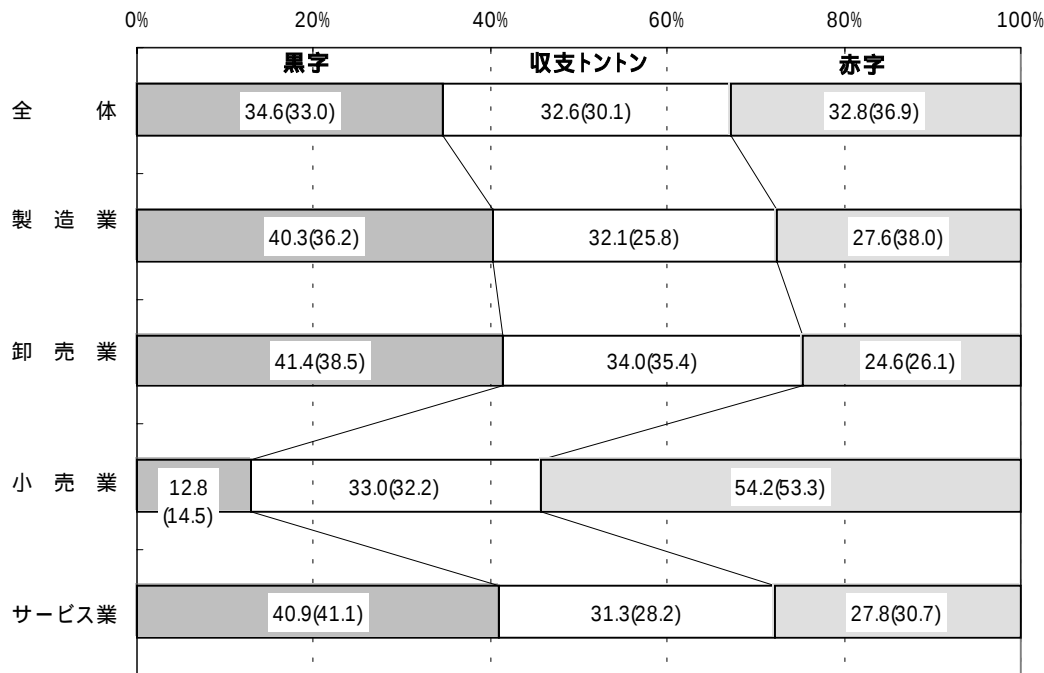
平成15年度の採算状況で当期利益を黒字とする企業（以下、「黒字企業」）の割合は、全体では34.6%と前回調査(33.0%)より1.6ポイント増加した（図表3）。また、当期利益を赤字とする企業（以下、「赤字企業」）の割合は全体で32.8%と、前回調査(36.9%)から4.1ポイント減少した。

業種別にみると、製造業と卸売業で「黒字企業」の割合は、前回調査より増加し4割を超えた。これに対し小売業の「黒字企業」の割合は前回調査よりも減少し、10%前半にとどまるなど、対照的な動きとなった。また、「赤字企業」の割合は小売業でわずかに増加したものの、他の3業種では減少した。

一方、「黒字企業」と「赤字企業」の割合でみると、小売業のみ依然として「赤字企業」の割合が多いものの、製造業、卸売業、サービス業では「黒字企業」が「赤字企業」を上回っている。両者の差が最も大きい卸売業では、「黒字企業」41.4%に対して「赤字企業」24.6%となっており、15ポイント以上の開きがある。

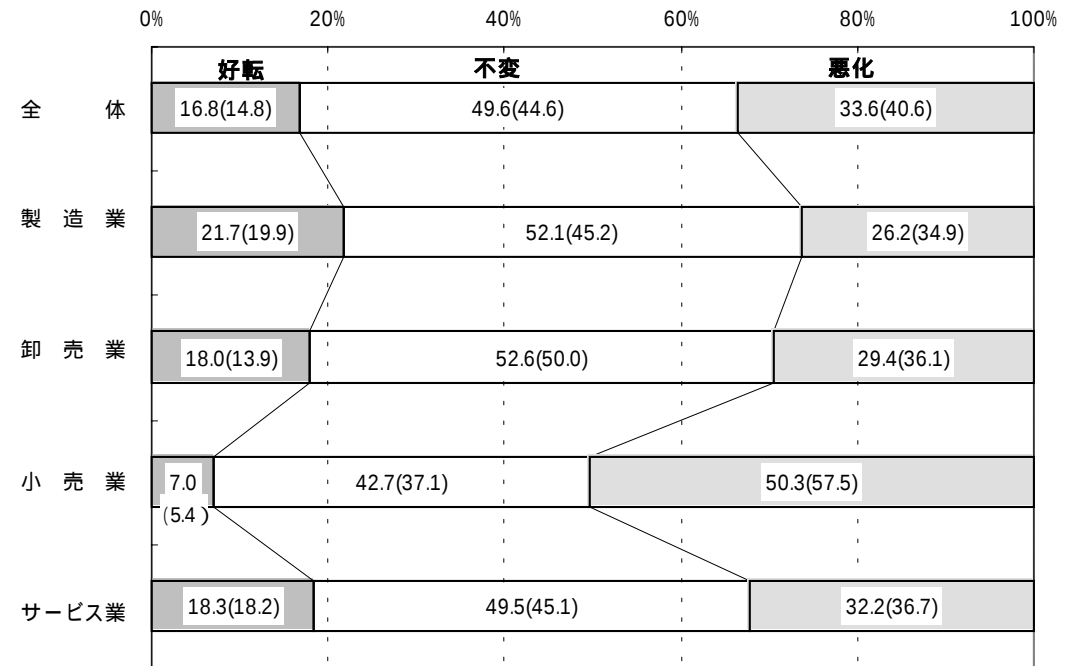
全体的な傾向として、平成10年度から「赤字企業」の割合は年々減少し続けてきている。そして今回の調査で、「黒字企業」の割合が「赤字企業」の割合を上回った。これらの結果から、採算状況は着実に改善していることがみてとれる。

図表3 平成15年度の採算状況



注：()内の数値は前回調査

図表4 平成16年度の収益見通し



注：()内の数値は前回調査

4. 平成16年度の収益見通し

平成16年度の収益見通しについては、全体では「好転」とする企業の割合が16.8%と、前回調査（14.8%）より2.0ポイント増加した（図表4）。また、「悪化」とする企業の割合は全体で33.6%と、前回調査（40.6%）よりも7.0ポイント減少しており、全体としては好転の方向に向かっていると判断される。

業種別でも、「好転」とする企業の割合は、すべての業種で前回調査より増加している。また、「悪化」とする企業の割合についても、同じくすべての業種で減少している。ただ、小売業は「好転」が1.6ポイント増え、「悪化」が7.2ポイント減少したが、2社に1社が「悪化」を予想しており、依然として厳しい状態が続くものと考えている。

全体には引き続き「悪化」が「好転」を上回っているが、前回調査に比較して「悪化」が減り、「好転」が増えるなど、収益動向の改善が進み、明るさを増しつつあるといえる。

図表5 中小企業収益動向調査結果表

質問事項 区分		1. 前年度と比べた15年度の売上高						2. 前年度と比べた15年度の経常利益			3. 15年度の採算状況			4. 16年度収益見通し		
		増 加			減 少			増益	横ばい	減益	黒字	収支トントン	赤字	好転	不変	悪化
		20%以上	10～19%	0～9%	0～9%	10～19%	20%以上									
全 体		5.1 (2.9)	11.2 (8.7)	23.7 (21.0)	29.5 (30.0)	19.1 (24.0)	11.4 (13.4)	24.8 (20.9)	30.2 (25.9)	45.0 (53.2)	34.6 (33.0)	32.6 (30.1)	32.8 (36.9)	16.8 (14.8)	49.6 (44.6)	33.6 (40.6)
製 造 業		7.3 (3.8)	14.5 (10.8)	23.5 (22.2)	26.8 (26.4)	17.1 (23.5)	10.8 (13.3)	29.4 (26.7)	31.5 (24.7)	39.1 (48.6)	40.3 (36.2)	32.1 (25.8)	27.6 (38.0)	21.7 (19.9)	52.1 (45.2)	26.2 (34.9)
卸 売 業		4.7 (1.7)	11.4 (6.3)	30.3 (25.3)	29.0 (33.8)	17.1 (22.6)	7.5 (10.3)	30.2 (20.7)	30.4 (29.3)	39.4 (50.0)	41.4 (38.5)	34.0 (35.4)	24.6 (26.1)	18.0 (13.9)	52.6 (50.0)	29.4 (36.1)
小 売 業		1.5 (0.6)	5.6 (5.1)	16.9 (13.9)	31.5 (32.7)	28.5 (29.8)	16.0 (17.9)	11.1 (8.6)	29.4 (23.9)	59.5 (67.5)	12.8 (14.5)	33.0 (32.2)	54.2 (53.3)	7.0 (5.4)	42.7 (37.1)	50.3 (57.5)
サービス業		6.0 (5.0)	12.0 (12.1)	23.1 (21.8)	32.2 (27.8)	14.7 (20.5)	12.0 (12.8)	25.8 (25.4)	28.8 (25.6)	45.4 (49.0)	40.9 (41.1)	31.3 (28.2)	27.8 (30.7)	18.3 (18.2)	49.5 (45.1)	32.2 (36.7)

注（ ）内の数値は、平成15年9月調査分